

国立大学における学長裁量経費の活用事例

新潟大学

若手教員研究奨励（学長賞）等による若手研究者育成支援

取組内容：顕著な研究成果を上げ、国内外の評価の高い学術誌に掲載された論文や受賞論文等を投稿した学内の40歳未満の若手研究者を支援するなど若手研究者を育成

規模：約8,000万円

（学長賞による研究費支援（100万円×5名）、科研費応募支援（平均53万円×10名程度）、大学院生への論文投稿支援（26件213万円）、大学院生への国際会議研究発表支援（46件680万円）等）

宇都宮大学

地域デザイン科学部の開設

取組内容：文理融合によるアクティブラーニングを中心とした新たな教育プログラムの開発等の学部設置に向けた取組を実施

規模：各年度約500万円～7,700万円（教員5名の先行採用、プログラム開発、広報活動等）

成果：平成28年度に「地域デザイン科学部」開設
開設初年度は3.46倍の高い志願倍率

京都大学

次世代研究者育成支援事業（白眉プロジェクト）

取組内容：優秀な若手研究者を年俸制特定教員として国際公募し、自由な研究環境を与え、次世代を担う先見的な研究者を育成

規模：約6～7億円／年

成果：第2期中期目標期間に採用された研究者のうち累計53名が京都大学や他大学のテニュア教員として採用
採用した研究者の競争的資金採択件数は延べ150件、約13億5,800万円

福島大学

留学生受け入れの充実

取組内容：留学生と日本人学生等が英語で福島の現状・課題に係る講義受講・視察等を行う独自プログラム(Fukushima Ambassadors Program)を実施

規模：約3,000万円（プログラム実施経費、海外インターンシップ実施経費等）

成果：年2回、2週間の短期プログラムとして実施。平成28年度は5カ国45名の留学生と15名の日本人学生が受講し、福島の現状・課題を理解

京都工芸繊維大学

学生と教員の共同プロジェクト支援

取組内容：学生と教員が協力して参加する、学外でのイベント及び出展並びにボランティア活動など、ものづくり実践や地域活動に関するプロジェクトを支援

規模：事業支援総額700万円（平成29年度は7事業）

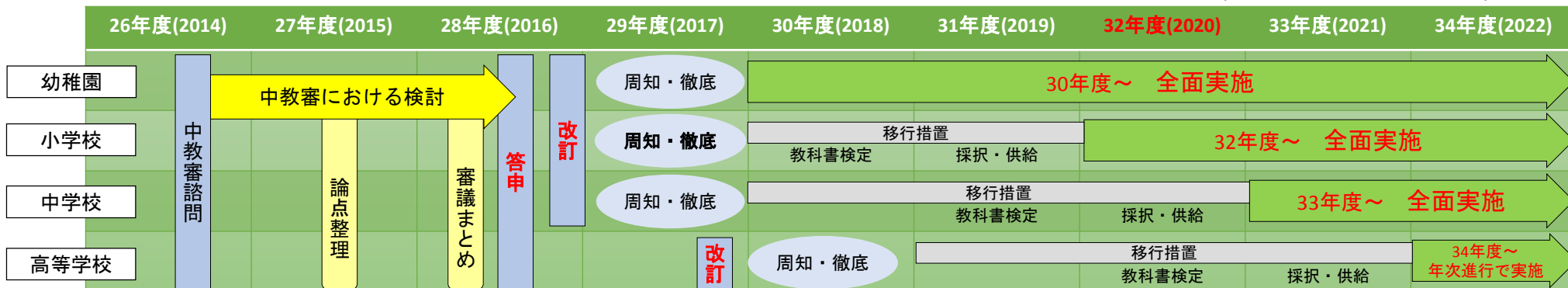
成果：平成28・29年度に開催された全日本学生フォーミュラ大会において学生チームが2年連続総合優勝

プログラミング教育の充実に向けた取組

1. プログラミング教育の充実に向けた教育内容の改善

- **学習指導要領の改訂**（小学校及び中学校：平成29年3月末）
 - ・ **情報活用能力**を「**学習の基盤となる資質・能力**」と位置づけ、教科等横断的に育成。
 - ・ **プログラミング教育**を、**小学校において必修化**（※）するなど充実。
 - ※算数、理科、総合的な学習の時間など各教科等において、プログラミングを体験しながらコンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動を計画的に実施。
- ・小学校：プログラミング教育の必修化【平成32年度～】
 - ・中学校：プログラミングに関する内容の拡充【平成33年度～】
 - ・高校：プログラミングを必修とする共通必修教科科目「情報Ⅰ」を新設【平成34年度～】(予定)
- 各都道府県・指定都市教育委員会への**新学習指導要領の説明会等**を通じて、**学習指導要領全体の趣旨を周知・徹底**。その中で**プログラミング教育の趣旨の説明も実施**。
 - プログラミング教育の円滑な実施のため、
 - ・プログラミング教育の趣旨等をわかりやすく解説した「**小学校プログラミング教育指針**」（仮称）を**今年度中に策定**。
 - ・**優れた指導事例の創出、教員研修用教材の開発**等に取り組み（平成30年度要求：約1.1億円）、各教育委員会・学校の取組を支援。

<参考> **新学習指導要領の実施スケジュール** 小・中学校学習指導要領は平成29年3月31日告示、小学校は平成32年度、中学校は平成33年度より全面实施(高校については、今年度末に告示予定)



2. プログラミング教育を支える教材開発・外部人材活用の促進

- 文部科学省・総務省・経済産業省が連携し、プログラミング教育の推進等を目的とした官民協働の「**未来の学びコンソーシアム**」を**平成29年3月に設立**。学校のニーズに応じた**民間企業・団体による教材開発の促進**や、**学校が外部人材を活用しやすくする人的支援体制の構築**に向けた取組を推進。
 - ※「未来の学びコンソーシアム」：賛同者数160（企業・団体等）・124（教育委員会・学校法人）、後援実績：18イベント【平成29年10月20日現在】

【今後の主な取組（例）】

- ・ **教材開発の促進**：教材開発企業と教育専門家との意見交換会の設定、教材開発企業等と学校が連携した教材改善 等
- ・ **外部人材活用の促進**：学校が外部人材を活用しやすくする人的支援体制の検討、教育委員会が研修等を実施する際の講師等紹介・派遣 等

【参考】小学校プログラミング教育の円滑な実施に向けた工程

○ 教育課程におけるプログラミング教育（文部科学省）と課外におけるプログラミング教育（総務省）の実践強化、さらに、官民連携による良質な教材開発促進・人的支援体制の構築が相まって、質の高いプログラミング教育を実現

